

防衛財源 追加増税も

剰余金など「一時的」

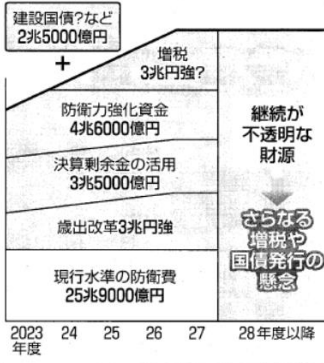
政府がもくろむ防衛費増額は「二〇二七年度までの五年間で総額四十三兆円、計十七兆円を新たに積み」となる。財源は、実施時期が決まらなかった所得税や法人税などの増税のほか、決算剰余金や歳出改革など安定に欠く項目が並ぶ。そのため、中長期ではさらなる増税が懸念されている。

(山田晃史)

増税以外の防衛費増の財源は、税以外の収入でつく。防衛力強化資金(四兆六千億円)、一般会計の決算剰余金の活用(三兆五千億円)、予算を効率化する歳出改革(三兆円強)の三本柱だ。さらに「さまざまな工夫」で「二兆五千億円を積み増す計画で、うち一兆六千億円は、軍事施設などの耐用年数の短さを理由に戦後認められてこなかった建設国債(借金)を発行する案が浮上している。

強化資金は外国為替資金特別会計からの繰入金で七割を占める。九月以降の為替介入でドルを売って円を

防衛費増額 5年間43兆円の財源



の小山一正教授は「強化資金と決算剰余金は一時的な財源にすぎない。中長期的には税制で賄うことになるだろう」と指摘する。歳出改革も、歴代政権が主張してきたが、進んだとは言いがたい。社会保障費が毎年増える中で「ひねり出すのは相当厳しい(エコノミスト)と難航が予想される。

装備品輸出 拡大へ転換

「重要な政策的手段」

政府は安全保障関連三文書で、防衛装備品の輸出を「重要な政策的手段」と位置付け、拡大を図るとの方針転換を掲げた。輸出ルールを定めた「防衛装備品移転三原則」と運用指針の見直しを検討すると明記。ただ与党協議で示した殺傷力を持つ武器の輸出解禁案には公明党が慎重姿勢を示し、具体的な内容は継続協議となった。政府は来春にも決着を目指す。

装備品輸出について「インド太平洋で力による一方的な現状変更を抑制し、わが国にとって望ましい安全保障環境の創出」に役立つと記述。侵略を受けた国への支援にも有効と強調した。東南アジア諸国やウクライナへの輸出を念頭に置いた表現だ。